

東串良町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

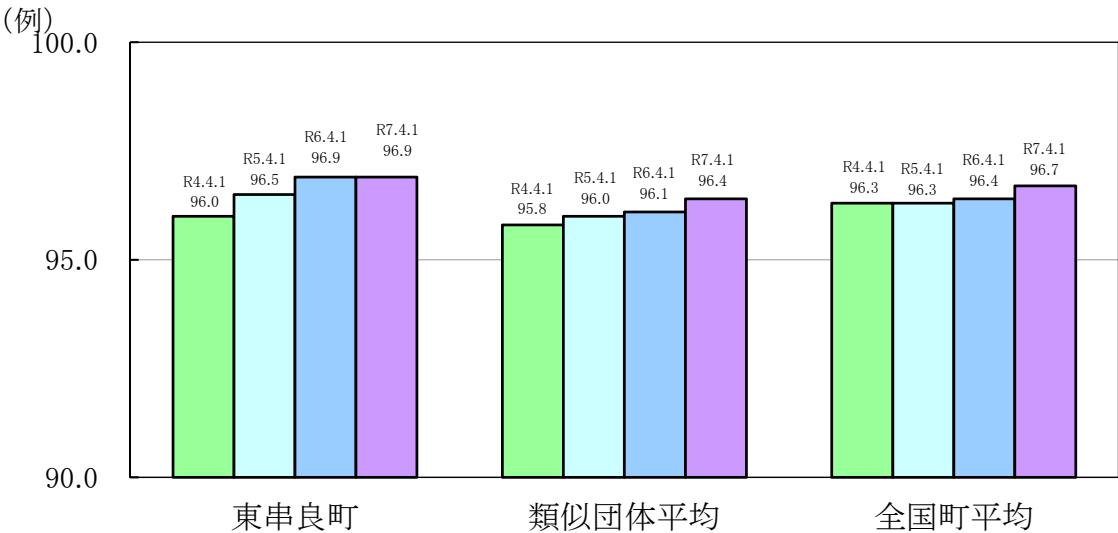
区 分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和6年度	人 6,453	千円 7,103,471	千円 212,319	千円 982,820	% 13.83	% 12.60

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給与費 B / A	(参考) 類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 83	千円 323,601	千円 38,549	千円 140,152	千円 502,399	6,053千円	千円 5,865

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合)) により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

国と職員構造が異なるため。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
令和5年度	円	円	円 (%)	%	%	% 3.62

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
令和5年度	月	月	月	月	月	月 4.65

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[☒ 実施 ☐ 未実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、2級12号まで据え置きとし、高齢層については最大4%の引下げ、激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成２７年４月１日実施）

(6)特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東串良町	39.1 歳	317,994 円	352,434 円	342,630 円
鹿児島県	43.0 歳	322,300 円	401,909 円	352,686 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	41.5 歳	314,125 円	360,652 円	343,827 円

② 技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
東串良町	44.0 歳	2 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
うちその他技能労務職	44.0 歳	2 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
鹿児島県	57.3 歳	143 人	319,200 円	363,779 円	340,371 円	—	— 歳	— 円	—
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	— 円	337,907 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	52.1 歳	2 人	292,798 円	321,070 円	309,188 円	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
東串良町	— 円	— 円	—
うちその他技能労務職	— 円	— 円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		東串良町	鹿児島県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000円	221,100円	220,000円
	高 校 卒	188,000円	189,000円	188,000円
技能労務職	高 校 卒	217,300円	222,000円	—
	中 学 卒	198,200円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

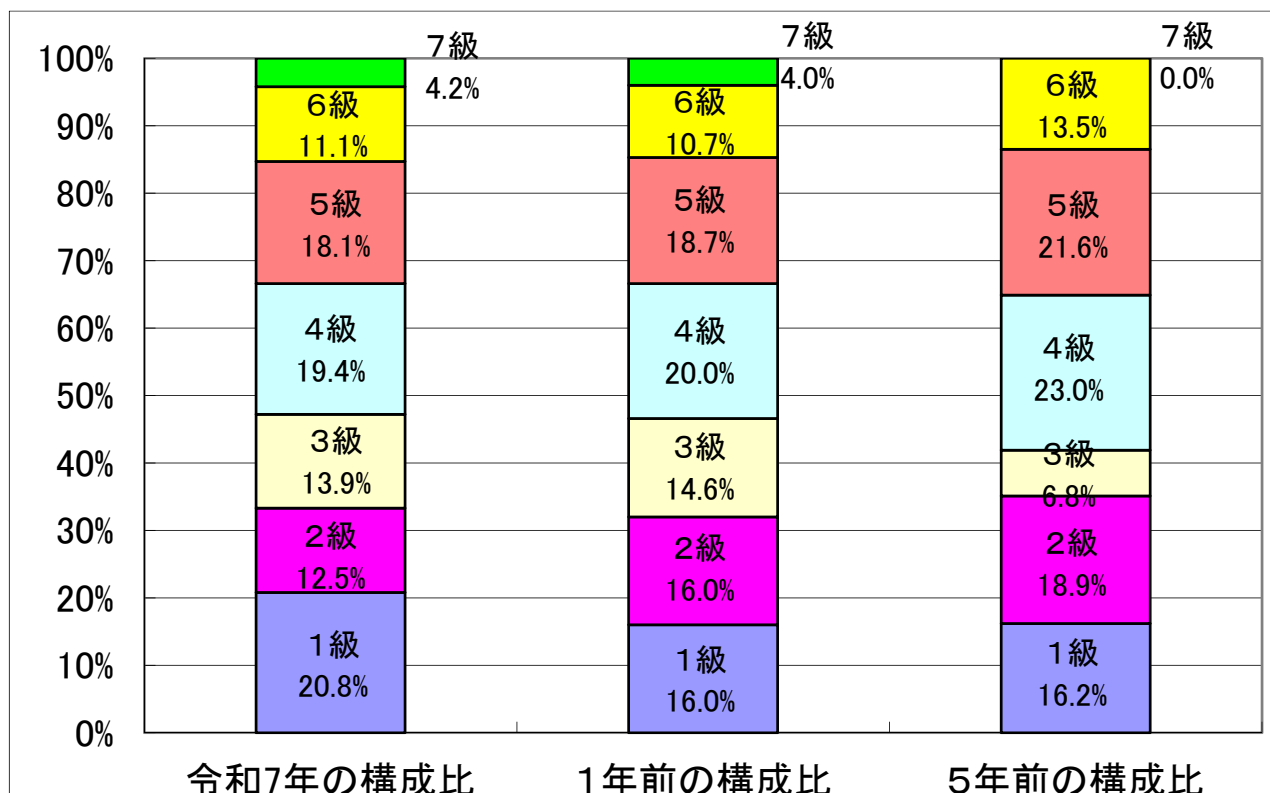
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	2,855 円	3,457円	3,804円	4,032円
	高 校 卒	2,509 円	3,299円	3,724円	3,881円
技能労務職	高 校 卒	－円	3,003円	3,026円	－円
	中 学 卒	－円	－円	－円	－円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

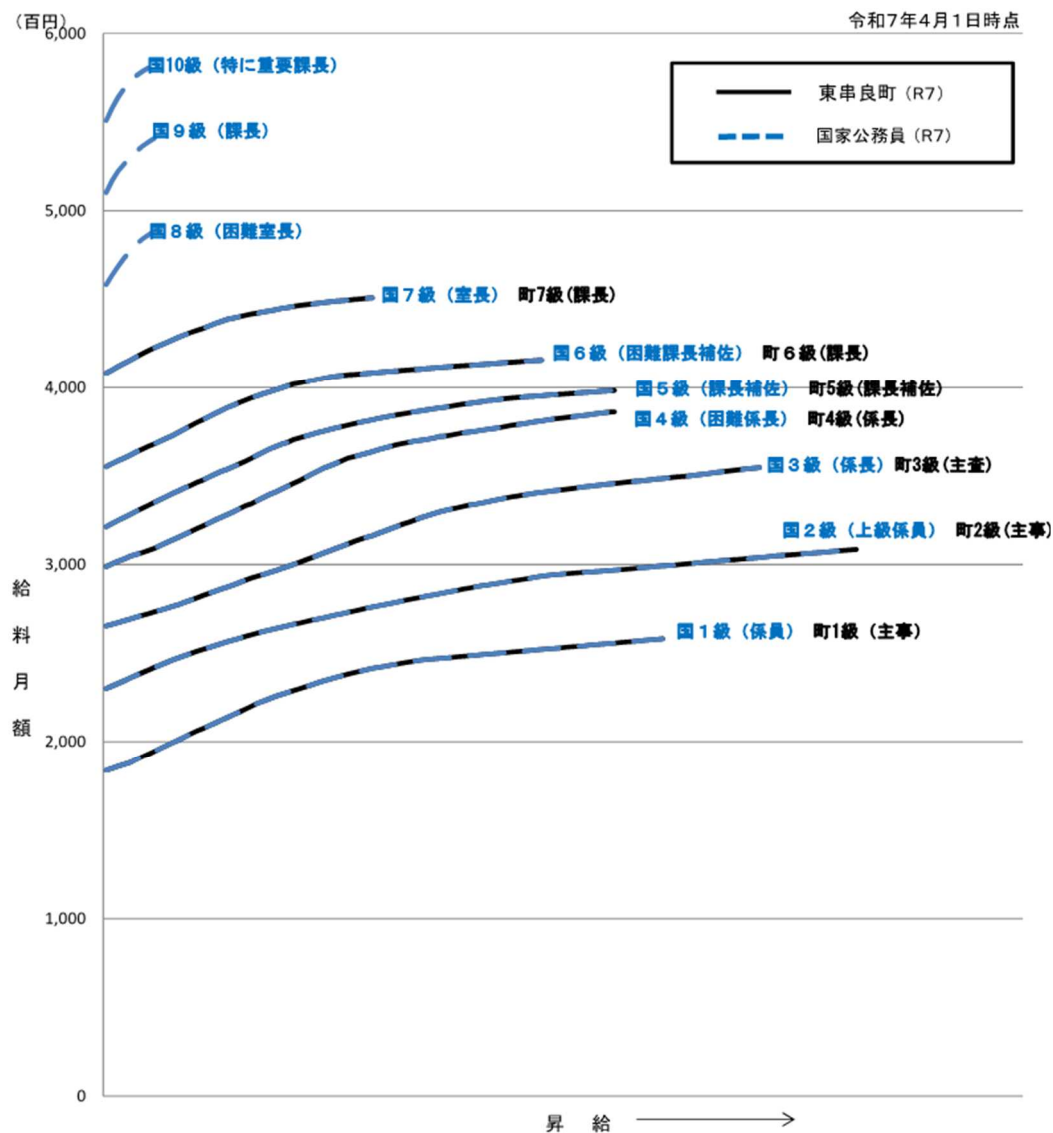
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	1 主事補 2 主事	15 人	20.8 %	195,800 円	268,300 円
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事	9 人	12.5 %	242,000 円	316,800 円
3 級	主査の職務	10 人	13.9 %	276,300 円	364,200 円
4 級	1 主幹の職務 2 係長の職務	14 人	19.4 %	309,800 円	396,500 円
5 級	課長補佐又は次長の職務	13 人	18.1 %	332,600 円	409,000 円
6 級	課長、議会事務局長、各委員会の事務局の長（以下「課の長」という。7級に掲げる課の長を除く。）又は参事の職務	8 人	11.1 %	366,800 円	427,000 円
7 級	特に重要な業務を所掌する課の長で、町長が定める課の長の職務	3 人	4.2 %	420,700 円	463,000 円

- (注) 1 東串良町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（東串良町）

令和7年4月2日から令和8年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東串良町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,554 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,783 千円	—
（令和6年度支給割合） 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 （1.40）月分 （1.00）月分	（令和6年度支給割合） 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 （1.375）月分 （0.975）月分	（令和6年度支給割合） 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 （1.40）月分 （1.00）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（東串良町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

東串良町	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 26.3655 月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 調整率 83.7 /100	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 調整率 83.7 /100
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）
1人当たり 平均支給額 12,004 千円	—

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由			

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
職員全体に占める手当支給職員の割合（○年度）			%
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（○年度決算）
〇〇手当			千円
〇〇手当			千円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	13,387千円
職員1人当たりの平均支給年額（令和6年度決算）	178千円
支給実績（令和5年度決算）	14,472千円
職員1人当たり平均支給実績（令和5年度決算）	192千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) 寒冷地手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）		千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）		円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額（月額）
		円
		円
国と異なる制度がある場合はその内容と、国の制度を上回る場合はその理由		

(7) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	・22歳までの子 13,000円 ・上記以外の扶養親族 6,500円 ・扶養親族のうち16歳から 22歳までの子1人につき 5,000円加算	同 じ	-	13,257千円	323,268円
住居手当	借家（家賃月額 16,000円を超える場合に限る） ・家賃月額27,000円までは16,000円との差額 ・家賃月額27,000円を超える場合は超える額の1/2(限度額17,000円)に11,000円を加えた額	同 じ	-	5,905千円	236,200円
通勤手当	交通機関等利用者運賃額に応じ55,000円に月数を乗じた額を支給 ・自動車等利用者 2 km 以上 5 km 未満 2,000円 ・5 km 以上距離に応じて 4,200円から31,600円	同 じ	-	2,210千円	42,500円
管理職手当	管理又は監督の地位にある課長 6級 35,000～30,000円 7級 40,000～35,000円	異なる	-	4,920千円	378,461円
休日勤務手当	—			千円	円
産業教育手当	—			千円	円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	759,000円 (円)	(参考) 類似団体における最高／最低額 843,000円／ 506,100円
	副 市 区 町 村 長	594,000円 (円)	700,000円／ 434,200円
報 酬	議 長	306,000円 (円)	337,000円／ 230,000円
	副 議 長	248,000円 (円)	280,000円／ 182,000円
	議 員	227,000円 (円)	258,000円／ 165,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(令和6年度支給割合) 3.45月分（15%加算措置あり）	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和6年度支給割合) 3.45月分（15%加算措置あり）	

退職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 区 町 村 長	$759,000 \times \text{在職月数} \div 12 \text{ヶ月} \times 5.0$	15,180,000円	任期ごと
	副 市 区 町 村 長	$594,000 \times \text{在職月数} \div 12 \text{ヶ月} \times 2.8$	6,652,800円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

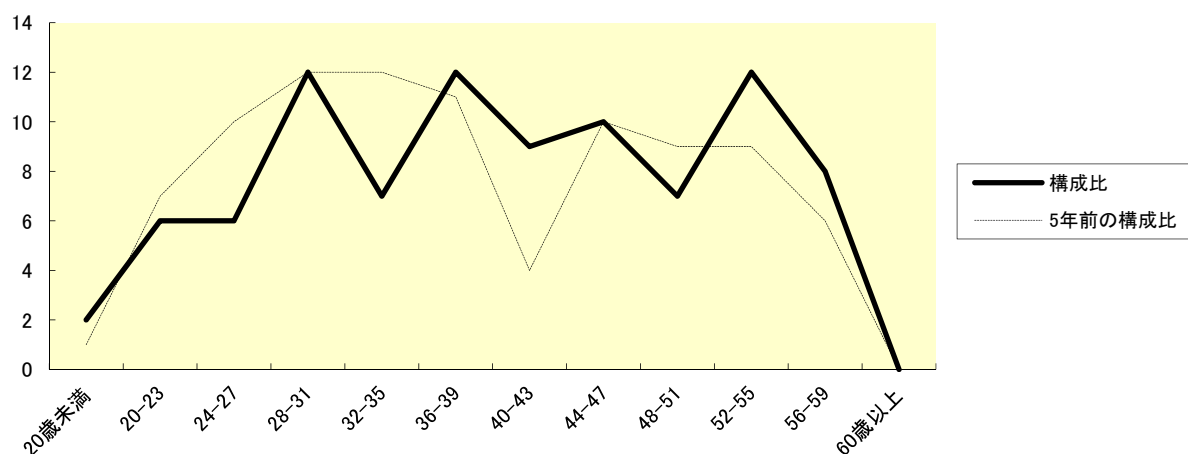
(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一般行政部門	2 26 6 8 6 19 1 5	2 27 6 7 6 19 1 5	1 ▲ 1	育児休業予定職員の補填に伴い1名増員し、包括支援センター業務の民間委託に伴い1名減。
	議総税民衛農林水産商土木計	73	73		
	教育部門	10	10		<参考> 人口1万当たり職員数 114.76 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 172.72 人)
	消防部門				
	小 計	83	83		<参考> 人口1万当たり職員数 130.48 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 144.89 人)
	合計	92	91	▲ 1	<参考> 人口1万当たり職員数 143.05 人
公 営 企 業 計 等 部 門	水道その他	2 7	2 6	▲ 1	
	小 計	9	8	▲ 1	
合 計		92	91	▲ 1	<参考> 人口1万当たり職員数 143.05 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	6人	6人	12人	7人	12人	10人	9人	7人	12人	8人	0人	91人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	71	69	67	70	73	73	2(2.8%)
教育	10	11	10	10	10	10	0(0%)
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計計	81	80	77	80	83	83	2(2.4%)
公営企業等会計計	10	9	12	10	9	8	▲2(▲20%)
総合計	91	89	89	90	92	91	0(0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比 率
令和6年度	千円 102,872	千円 0	千円 9,522	% 9.25	% 8.26

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 2	千円 6,450	千円 493	千円 2,579	千円 9,522	千円 4,761	千円 6,316

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
東串良町	37 歳	268,746円	389,680円
団 体 平 均	45.8歳	345,838円	524,813円
事 業 者	-	-	-円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

東串良町（水道事業）	東串良町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,289 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,554 千円
（令和6年度支給割合） 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 （1.40）月分 （1.00）月分	（令和6年度支給割合） 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 （1.40）月分 （1.00）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

東串良町（水道事業）	東串良町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 26.3655 月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) 1人当たり平均支給額 ー千円 ー千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度 月分 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) 1人当たり平均支給額 ー千円 ー千円

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）			%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （○年度決算 ）	左記職員に対する支給 単価
〇〇手当			千円	日額〇〇円
〇〇手当			千円	1件当たり〇〇円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	193千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	一千円
支給実績（令和5年度決算）	15千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	一千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と
同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の
支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （令和6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （令和6年度決算）
扶養手当	・22歳までの子 13,000円 ・上記以外の扶養親族 6,500円 ・扶養親族のうち16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算	同じ	—	一千円	一元
住居手当	借家（家賃月額16,000円を超える場合に限る） ・家賃月額27,000円までは16,000円との差額 ・家賃月額27,000円を超える場合は超える額の1/2（限度額17,000円）に11,000円を加えた額	同じ	—	300千円	150円
通勤手当	交通機関等利用者運賃額に応じ55,000円に月数を乗じた額を支給 ・自動車等利用者 2km以上5km未満 2,000円 ・5km以上距離に応じて 4,200円から31,600円	同じ	—	一千円	一元
管理職手当	管理又は監督の地位にある課長 6級 35,000～30,000円 7級 40,000～35,000円	異なる	支給単位	一千円	一元